

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 9 日 作成

事務事業名		移動支援事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名	花田 秀樹
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進		所属班	障がい福祉班	(内線)	2132
					法令根拠		合志市移動支援事業実施要綱	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果 : 2 コスト削減優先度評価結果 : 11
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 在宅の身体障害者手帳所持者(視覚障がい、全身性障がい)、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出(通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通学等通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。)の際の移動を支援する。 【業務の流れ】 ①申請受付→審査→決定、変更 ②利用者がサービスを利用するときは、決定通知書を登録事業所に提示し、直接依頼する。 【主な予算費目】 扶助費								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
 在宅の障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動支援を行った。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 在宅の身体障害者手帳所持者(視覚障がい、全身性障がい)、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)
 不自由なく地域の中で生活できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 利用人数	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 身体・知的・精神障害者手帳所持者	人
⑦ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 延べ利用時間	時間
⑧ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 在宅サービス受給中の障がい者一人当たりのサービス量	時間/月

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円	301	540	600	482	540	540	540	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間限定複数年度のみ記載)
	都道府県支出金	千円	150	270	300	241	270	270	270	
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	151	270	300	268	270	270	270	
	(A) 事業費計	千円	602	1,080	1,200	991	1,080	1,080	1,080	
人件費	うち指定経費	千円								22 年 度
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	90	90	
(B) 人件費計	千円	357	358	358	358	358	358	358	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	959	1,438	1,558	1,349	1,438	1,438	1,438	0	
活動指標	ア 人	5	9	9	9	10	10	10		
対象指標	ア 人	2,186	2,322	2,280	2,381	2,480	2,580	2,680		
成果指標	ア 時間	231.5	359.5	400	400.5	410	410	410		
上位成果指標	ア 時間/月	40	49	55	48	65	77			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 以前の支援費制度下では、居宅介護のうちの移動支援として事業が行われていたが、平成18年10月の障害者自立支援法の施行により、市町村事業である「地域生活支援事業」のうちの1事業として行われている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 変化なし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 一人では外出できない状態でも、ヘルパーの同行により外出が可能になり、障がい者本人の気分転換や社会参加の助けとなっており、介護者にとっても介護負担軽減につながり、とても助かっているとの意見がある。

事務事業名	移動支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 障がい者本人の気分転換や社会参加の助けとなっており、介護者にとっても介護負担軽減につながっている。地域での自立生活及び社会参加を促すことにより、不自由なく地域のなかで生活できることにつながるため、結びついていると考える。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 介護者のいない障がい者にとって、それを援助してくれるヘルパー支援は外出の際に不可欠である。よって妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 移動に支援が必要な障がい程度の者を対象としているため妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 一人では外出が困難な障がい者を支援することにより外出を可能にしようというものであり、向上余地はないと思われる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ これに代わる事業は通院目的のみに限定されるため、代替事業はなく廃止・休止は不可能である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ これに代わる事業は通院目的のみに限定されるため、類似事業は統廃合・連携は不可能である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 国の基準単価を基礎として利用者負担が定められているため、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 申請受付の際の審査は、手帳情報と簡単な聞き取りにより行っており、現状以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 一人では外出が困難な障がい者の余暇活動を保障するものであり、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	外出が困難な障がい者の外出の際の援助を行うことで、外出が可能になり、障がい者本人の気分転換や社会参加の助けとなっており、介護者にとっても介護負担軽減につながっている。このように地域での自立生活及び社会参加を促すことにより、不自由なく地域のなかで生活できることにつながり、非常に重要な事業であると考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特になし

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)